

会派の意見

9月定例会を振り返って

自由民主党・中道の会

9月議会では、平田文彦議長のもと本会議で氏原嗣志議員、清水おさむ議員、横山公大議員、甲木良作議員、大田芳男議員が登壇し、市政の抱える諸課題について、多角的な観点から個人質問を行いました。委員会審議では総務常任委員会、経済文教常任委員会では竹村邦夫議員、建設環境常任委員会では和田勝美議員、上田亜矢子議員、厚生常任委員会では高橋裕忠議員が提出された議案の審議に臨みました。予算決算常任委員会では戸田二郎委員長のもと浜口卓也議員が補正予算案・令和5年度決算の認定議案に対し、会派を代表して賛成の立場から討論を行いました。以下、会派としての意見です。

補正予算について

移住のお試し滞在施設の拡充、市内事業者へのインターンシップ・中小企業社員の資格取得への補

助、農道および水路の災害復旧、中心市街地公衆無線LAN環境整備、住宅耐震化補助金の増額、産後ケア事業費の増額は政策効果が期待され、市民ニーズも高く、早期の予算化を評価します。

決算の認定議案について

一般会計の実質収支において黒字を確保したことは評価しますが、単年度では2年連続の赤字となったことは懸念材料であり、引き続き慎重な財政運営を要望します。収入未済額の改善について、担当職員のご努力に敬意を表します。硬直化した財政構造を弾力性のあるものに変えるよう、さらなる取組を市長・執行部に期待します。

市民クラブ

9月議会で注目されたのは、プール事故に関する検証委員会の運営方法でした。市民クラブは、検証委員会の議論を公開するよう代表者会で求めるも、合意は得られませんでした。検証委員会は非公開と決定。審議内容は分からず、市民の知る権利は制限されました。この問題について、岡崎豊、伴武澄議員が質問。しかし、事故の詳細や対応等に関する質問に対して、「答弁を控える」など、納得できる答弁はありませんでした。

会派が課題としている防災や公共交通に関して、防災では、長尾和明議員が、能登半島地震の水道復旧について質問。また、カスタマーハラスメント条例の必要性を訴えました。

楠目慎一郎議員は、公共交通の利用促進策等を質問。デジタル化の推進では、全庁的に生成AIを活用するよう提言をしました。

日本共産党

プール事故問題―市議会としても広い視野で検証する場が必要

7月に発生した学校プール死亡事故について、今議会閉会時点でもなお、教育委員会から市議会への正式な報告がないことは重大であることを指摘してきました。

第三者検証委員会の公開・非公開についても、文科省の事故検証マニュアルにある被害児童の保護者の意向に配慮する手続きがとられていないことを明らかにしましたが、公開を求めた保護者の希望が反映されないこととなりました。日本共産党は、今回の事故は、教育委員会だけに限られる問題ではなく、子どもの権利条約の観点で、幅広く子ども施策全般の拡充を含めた議論が必要であり、市議会に特別の委員会設置を提案しました。

公明党

9月補正と決算審査

公明党は「れんけいこうち二段階移住支援事業」の補正予算審査のために、すでに開設されている拠点施設を視察しました。その居住空間は十分な間取で、布団を持参すればすぐにも生活できるよう、家具や家電も整備されています。今後、増設されるお試し滞在施設の利用により、子育て支援が充実してきた本市に、多くの移住者が来られることを望みます。

令和5年度決算では、財政健全化指数は中核市の中でも厳しいもので、無駄の削減や将来負担を鑑みながら、市民ニーズに合わせるサービスが求められることから、税外収入をはじめとする歳入確保策の徹底や行財政改革を望みます。

参政党

10月からの秋冬の新型コロナウイルスワクチン接種ですが、これまで7回実施されました。お亡くなりになられた方や副作用で苦しんでおられる方も少なくありません。

市に対して、接種のメリット、デメリットの周知を行うよう求めました。